

# 「大都会における虚弱高齢者へのサポートサービスに関する研究」

## (1) 調査の目的

わが国では人口高齢化が世界に類をみない急激な速度で進展しており、本格的な高齢社会の到来を目前にしている。人口の高齢化、とりわけ高齢人口の増加は、健康への関心をより身近なものにするとともに、保健・医療・福祉をはじめとするさまざまな分野において社会的な問題を顕在化させる要因となっている。健康はいうまでもなく幸福な老いを実現するための最も基本的な要件であり、施策の整備や社会サービスの効率的運用の観点からも、健康をめぐる理論や実証研究のより一層の精緻化が求められている。

本調査は、高齢者の健康や生活実態を生活機能の自立性の観点から把握し、健康状態や生活機能に変化しやすいボーダーライン層である虚弱高齢者のサポート・システムの検討をすすめるための基礎資料を得ることを目的として実施された。

## (2) 調査の背景

WHOの老化の疫学に関する専門委員会では、健康の操作的定義と測定が特に困難な高齢期の人々については生活の自立性(autonomy)を健康度の指標とするのが有効であるとしている<sup>1)</sup>。生活の自立性の評価は、障害を持った高齢者を対象として早くから行われており、各種の日常生活動作能力(activities of daily living; ADL)の尺度が用いられてきた。しかし、ADLの尺度は高齢人口の約5%を占める障害を持った高齢者の残存機能を測定するために作られた尺度であり、地域の高齢者の生活の自立性を測定する尺度としては不十分であることが知られている。

ADLの尺度によってはとらえられない、より高度な能力の存在をはじめて体系的に示し、その測定を可能にしたのはLawton<sup>2)</sup>であった。Lawtonの示した活動能力の体系のうち、手段的自立の水準を測定するために開発された尺度は、手段的日常生活動作能力(Instrumental Activities of Daily Living; IADL)の尺度とよばれている。IADLの測定には、買い物、食事の支度、金銭の管理などの活動が質問項目として用いられることが多く、個人が社会的環境に適応していく能力であるとされている。

ADLとIADLの間には階層的な関係があり、ADLの障害を有する者はIADLの障害を合わせもつ傾向にあることが先行研究では明らかにされている。Spectorら<sup>3)</sup>の尺度や細川ら<sup>4)</sup>の拡大ADL尺度は、両者の階層的な関係に着目して、ADLとIADLを連続的に測定しようとする尺度である。また、総合的な活動能力の指標として用いられることの多い移動能力には、屋内歩行、階段昇降などのADL的な移動能力と、公共交通機関の利用などのIADL的な移動能力があるので、移動能力によって両者を連続的に測定することも不可能ではない。厚生省の日常生活自立度判定基準はそのような移動能力の尺度である。

本調査では、ADLに障害がなく、したがって介護の必要がないが、要援護高齢者に含まれるIADL障害を持つ高齢者に焦点をあてる。

### (3) 調査の方法

調査は1996年11月に、東京都世田谷区に居住する70～79歳の男女 1,600名を対象として、訪問面接法により実施された。調査対象者の選定は住民基本台帳からの無作為二段抽出（ただし、男性70～74歳、男性75～79歳、女性70～74歳、女性75～79歳各 400名ずつ割り当てた）によって行われた。

有効回答者数は 1,082名、有効回答率は67.6%であった。ただし、病気や入院中などの理由で対象者本人が面接に応じられないケースについては、対象者の家族等による代理回答を求めた。代理回答数は 174件であった。

なお、結果の集計にあたっては、母集団構成比をもとに性・年齢別の加重係数を算出し、重み付き集計を行った。性・年齢別の母集団数、回収数、加重係数は下表のとおりである。

	母集団数	回収数	加重係数
男性70～74歳	11,878	279	0.973
男性75～79歳	7,383	272	0.620
女性70～74歳	16,529	260	1.452
女性75～79歳	11,575	271	0.976
合計	47,365	1,082	—

$$\text{(加重係数の算出法)} \quad \text{加重係数} = \frac{\text{総回収数} \times \text{母集団構成比}}{\text{層別回収数}}$$

#### <引用文献>

- 1) World Health Organization: The Uses of Epidemiology in the Study of the Elderly; Report of a WHO Scientific Group on the Epidemiology of Aging. WHO Technical Report Series, 706, 1984.
- 2) Lawton, M. P.: Assessing the competence of older people, In Kent, D. P., et al(eds.): Research Planning and Action for the Elderly: The Power and Potential of Social Science, Behavioral Publications, New York, 122-143, 1972.
- 3) Spector, W. D., et al.: The hierarchical relationship between activities of daily living and instrumental activities of of daily living. Journal of Chronic Diseases, 40, 481-489, 1987.
- 4) 細川徹, 他: 拡大ADL尺度による機能状態の評価;(1)地域高齢者. リハビリテーション医学, 31, 399-408, 1994.

担当研究員 石橋 智昭  
榎本 ひとみ  
寺尾 太助  
西村 昌記  
堀田 陽一  
山田 ゆかり  
アドバイザー 古谷野 亘（北海道医療大学教授）

虚弱高齢者へのサポートサービスに関する研究

平成9年6月発行

財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

〒113 東京都文京区本郷3-28-8柴田書店ビル6階

電話 03-5802-1631 Fax 03-5802-1620